

<速報>

* 6月1日午後、トランプ大統領がホワイトハウスで会見し、地球温暖化対策の国際ルール「パリ協定」（147ヶ国・地域が締結）から米国が離脱すると発表した。 *

6月1日、トランプ大統領が選挙公約だったイスラエル米国大使館のエルサレム移転について半年間の先送りを決めた。

* 6月1日、ロシアのプーチン大統領が北方領土に米軍が配備され可能性がある限り、日本への引き渡しは難しいという考えを改めて示した。北方領土がロシアにとって国境警備の拠点として重要との見解も強調した。

* 6月1日、サウジアラビアのペルシャ湾岸沿いの東部カティフで実行犯2人を乗せた車両による自動車爆弾が爆発したが、自害状況は不明。

* 6月1日、フィリピンのロレンザーナ国防相が「イスラム国」に忠誠を誓う武装組織に対する掃討作戦が続くフィリピン南部でサウジアラビアやロシア南部チェチェン共和国出身の「イスラム国」セントプ飲8人の遺体が見つかったと発表した。フィリピン国防省に拠ると、8人の出身地は5ヶ国・地域。同日、フィリピン国軍がミンダナオ島マラウィで実施したイスラム過激派掃討作戦で空軍機が爆撃対象を誤り、自軍の兵士1人が死亡したと発表した。国軍と武装勢力との交戦などによる死者は120人を超えた。

* 6月2日、ロシアのプーチン大統領がサンクトペテルブルグで開催された国際経済フォーラムの討論の中で、北朝鮮の核開発問題に関連し、「小さな国々は自分たちの独立と安全、主権を守るために、核兵器を持つ以外に方法がないと考えている」と述べた。

* 6月2日、ブリュッセルで開催されたEUと中国の首脳会議で、両首脳はトランプ政権が離脱を決めた「パリ協定」について、全面的に履行することで合意したが、予定していた共同声明の発表は見送られた。通商分野での対立を解決できなかった。

* 6月2日未明、フィリピンの首都マニラの富豪型リゾートホテルで男が発砲して放火、37人が死亡した。同日、「イスラム国」の東アジア支部を名乗る組織が犯行声明を出したが、警察やドゥテルテ大統領は「イスラム国」の犯行を否定した。

* 6月2日、ブリュッセルでEUと中国の首脳会議が開催され、「パリ協定」を全面的に履行することをうたう共同声明を発表した。

* 6月2日、国連安保理が弾道ミサイル発射を続ける北朝鮮に対し、新たに北朝鮮の政府や軍の高官ら14人と4帰還を試算凍結や渡航禁止の制裁対象に追加指定する決議を採択した。

* 6月3日、米国のマティス国防相がシンガポールで開催中の「アジア安全保障会議 シャングリラ・ダイアログ」（イギリス国際戦略研究所主催）で演説し、中国による南シナ海での強硬姿勢を念頭に、「国際社会の利益を侵害し、規則に基づいた秩序を壊す中国の行動を容認しない」と批判した。また3日、北朝鮮の核・ミサイル開発は「地域諸国と全世界への直接の脅威」だと非難しつつ、外交手段を含む国際的な協調で非核化を追求すると表明した。

* 6月3日、アフガニスタンの首都カブール西部で葬儀場を狙ったと見られる爆発があり、

少なくとも20人が死亡した。

* 6月3日午後10時過ぎ、イギリスのロンドン中心部のテムズ川にかかるロンドン橋で白いバンが暴走して複数の歩行者をはねた。実行犯の男3人はバンを乗り捨てた後、橋の南側にある食材市場付近で人々をナイフで襲った。一連の事件で7人が死亡、警官を含む48人が負傷した。

* 6月4～5日、サウジアラビア、バーレーン、アラブ首長国連邦（UAE）、エジプトのアラブ4ヶ国と、イエメンの暫定政権とモルディブの計6ヶ国がカタールとの外交関係の断絶を発表した。サウジアラビアの国営通信は「カタールがイランと関連する武装組織に資金援助し、バーレーン政府を攻撃させて混乱を広げた」などとカタールを批判した。

* 6月5～6日、ロンドン警視庁は3日夜に起きたテロ事件で実行犯3人の身元を発表した。同警視庁が公表したのは、パキスタン出身のクラム・バット容疑者（27）、と、自称モロッコとリビア国籍のラシッド・レドアン容疑者（30）、モロッコ生まれのイタリア人とみられるユセフ・ザグバ容疑者（22）（父がモロッコ人、母がイタリア人）の3人で、ともにロンドン東部バーキングに住んでいた。

* 6月5日、サウジアラビアなどが同日カタールと断交したことを受け、ロシアとトルコ、イラン、米国が対話と妥協を当該国に求めた。

* 6月5日、在フィリピンの米国大使館が対テロ支援のためフィリピン海兵隊に銃や拳銃などの武器を供与したと発表した。供与されたのはライフル銃300丁やピストル200丁、マシンガン4丁など。

* 6月5日、NATOがモンテネグロがNATO加盟の関連文書を米国に寄託し、正式加盟したと発表した。加盟国拡大は2009年のクロアチア、アルバニア依頼で、加盟国は29ヶ国となった。

* 6月6日、オーストラリア警察はメルボルンであった人質事件についてテロ事件として捜査を始めたことを明らかにした。警察に射殺された容疑者の男が過去にテロ計画にかかわっていたことを理由にしている。男はソマリア出身のヤクブ・カイリ容疑者（29）。ホテル型アパートに押し入って従業員の男性1人を射殺し、女性1人を人質に取った後、警察に射殺された。

* 6月6日、「イスラム国」の掃討作戦を進める米軍中心の有志連合が、「イスラム国」が首都と称してきたシリア北部ラッカの奪還作戦を開始したと発表した。有志連合の支援を受けたクルド人武装組織「人民防衛隊（YPG）」を中心とする部隊がラッカ市内に進攻した。

* 6月6日、イスラエル当局は占領地ヨルダン川西岸に新規のユダヤ人入植者向け住宅約100戸を建設する計画を承認した。

* 6月6日午後4時20分頃、パリ中心部のノートルダム寺院前の広場でハンマーを持った持った男が警官に襲い掛かった。別の警官が発砲して反撃、男は胸を負傷して死亡した。7日、フランスのメディアが容疑者が「イスラム国」に忠誠を誓うビデオが見つかったと報じた。

* 6月6日、トルコのエルドアン大統領がサウジアラビア等がカタールをと断行すると表明した問題で、「カタールに対する制裁は正しくない」と表明した。他方、トランプ大統領が断行を指示する姿勢を示した。

* 6月7日午前、イランの首都テヘランで国会と初代最高指導者である故ホメイニ師をまつた廟を10～12人の武装集団がほぼ同時に襲撃する事件が起き、警備員ら17人が死亡、42人が負傷した。武装集団は国会職員を人質に国会内で立てこもったが、射殺された。同日、「イスラム国」系のアマク通信が同日、犯行声明を出した。射殺された武装集団のうち5人は「イスラム国」の戦闘員であった。

* 6月7日、ドイツ政府は有志連合による「イスラム国」の掃討作戦を支援するため、トルコ南部インジルリク空軍基地に駐留していたドイツ連邦軍を撤収させることを閣議で決定した。

* 6月7日、米国上院軍事委員会・戦力兵力小委員会がトランプ政権の2018会計年度の予算要求に関する公聴会を開き、核兵器運搬システムの3本柱（大陸間弾道ミサイル・戦略爆撃機・潜水艦発射弾道ミサイル）の強化・近代化への投資など総額100億ドルを核兵器維持のために要求すると証言した。

* 6月7日、イラク北部のクルディスタン地域政府（K B G）のバルザニ大統領がイラク連邦政府からの独立を問う住民投票を9月25日に実施することで地域の主要政党と合意したとの声明を発表した。

* 6月7日、トランプ大統領に解任されたトミー前F B I長官が上院の公聴会で「ロシア疑惑」について証言し、トランプの元側近への捜査を「やり過ぎしてほしい」と求めたと明かし、「大統領の指示」と受け止めたと言った。

* 6月7日、イランの首都テヘランで国会とホメイニ廟が武装集団に同時に襲撃された事件で、革命防衛隊が国営メディアで「テロリストとその支援者に報復する」との声明を発表した。* 6月8日午前6時過ぎ、北朝鮮が東部元山から地对艦ミサイル数発を発射。上空4キロまで上昇し、飛行距離は約200キロ。

* 6月8日朝、北朝鮮が地对艦ミサイル数発を発射した。発射したのは地对艦巡航ミサイルで約200キロ飛行した。北朝鮮は短距離の地对艦ミサイル「シルクワーム」や改良型のK N 0 1などを持つが、高度や方向をc j 法制しながら飛行する巡航ミサイルを開発する能力があるかは不明。

* 6月8日、イギリスで総選挙の投開票が行われ、保守党は第1党を保ったものの、過半数を割り込んだ。保守党は331議席から318議席、労働党は229議席から262議席、スコットランド民族党は54議席から35議席に後退した。自由党は9議席から12議席と3議席増、北アイルランドのEU残留派の民主統一党（D U P）は2議席増の10議席、アイルランド統一を目指すシン・フェイン党は3議席増の7議席を獲得した。

* 6月8日、ソマリアで北部プントランドの軍基地が「アルシャバブ」の武装集団に襲われ、兵士20人が死亡した、「アルシャバブ」は兵士61人を殺害したと主張。

*6月8日、「イスラム国」系のアマク通信が、「イスラム国」がパキスタン西部パルチスタン州で中国人2人を殺害したと報じた。

*6月8日、カタールと断交したサウジアラビア、エジプト、アラブ首長国連邦(UAE)、バーレーンの4ヶ国がカタール人やエジプト人の69人と12組織をチェロリストに指定すると発表した。

*6月8日、フランスで総選挙(下院・国民議会選挙)の第1回投票が実施され、幕論大統領の新党「共和国前進」が連携する中道政党と合わせて定数の7割以上を制する見通し。

*6月9日、イラク中部のシーア派の聖地であるカルバラ近郊で学発芽2回続けて発生し、少なくとも30人が死亡した。

*6月9日、イランの首都テヘランで発生した国会や再考指導者をまつる廟を狙った同時テロ事件で、イラン情報省が犯行声明を出した「イスラム国」に関係があるとして41人を逮捕したと発表した。情報省によると、実行犯5人はイラン出身。

*6月9日、トランプ大統領がルーマニアのヨハニス大統領との共同記者会見においてNATOの集団防衛を定めたNATO条約第5条について「確約する」と初めて明確に支持した。

*6月9日、トランプ大統領がトミー前FBI長官が上院の公聴会でトランプから捜査の中止を求められたと証言したことについて、「言っていない」と否定した。トランプの弁護士はトランプがコミー氏を近く告訴すると述べた。

*6月10日、アフガニスタン南部ヘルマンド州当局者が米軍が9日夜に行った空爆で少なくとも警官6人が死亡、14人が負傷したと明らかにした。

*6月10日、イランのアラビ情報省がイラン治安当局がテロ首謀者を「海外で発見し、殺害した」と公表した。

*6月11日、コソボで議会選挙(定数120)が実施され、中央選管が開票率98%の段階で中道右派のコソボ民主党を中心とする政党連合が得票率34%で最大勢力となったと明らかにした。どの政党連合も単独で過半数を得られなかったうえ、セルビアとの和解に強硬に反対する勢力が議席を倍増した。

*6月11日、ワシントン・ポスト紙が首都ワシントンとメリーランド州の民主党系の司法長官2人が、トランプ大統領を相手取り、憲法の「報酬条項」に違反しているとして提訴する方針だと伝えた。12日、2人は連邦地裁に提訴した。

*6月12日、ロシア各地で政府高官らの汚職を批判するデモが行われた。モスクワでは老朽化した住宅の建て替え計画への反対派も加わり、約1万5000人が参加した。

*6月12日、イギリス保守党のメイ首相が同島の議員総会に出席し、党所属の下院議員の迄首相を続投する考えを表明した。出席者から首相辞任や党首選挙の実施を求める声は出ず、メイ首相の即時辞任は回避された。

*6月12日、米国財務省がトランプ大統領が2月に署名した金融規制見直しのための報

告書の第 1 弾を公表した。オバマ政権が進めた「金融規制強化法(ドッド・フランク法)」の一部を見直すよう求めたほか、消費者保護を監督する省庁の改革を求めている。

*6月12日、中東・アフリカ 6ヶ国からの入港を制限する大統領令についてハワイ州が執行停止を求めている訴訟で、サンフランシスコの連邦高裁が執行の差し止めを認めた連邦地裁決定の主要部分を指示する決定を下した。

*6月13日、米国国務省当局者が北朝鮮に昨年1月に拘束されていた男子学生が釈放されたことを明らかにした。米朝両政府の関係者が水面下で釈放の交渉を重ね、国務省のジョセフ・ユン北朝鮮政策特別代表が平壤入りし、搬送にあたった。

*6月13日、マティス米国国務長官が連邦議会上院軍事委員会でアフガニスタンでの武装勢力「タリバン」との戦争は「勝利していない」と述べ、来月中旬までに戦略見直し政策を提示するとの考えを示した。

*6月13日、フィリピンのアベリア大統領報道官が「イスラム国」に忠誠を誓う武装組織が南部ミンダナオ島マラウイで住宅を襲い、民間人5人を射殺、8人を人質にしたと明らかにした。

*6月13日、中国外務省が中国が中米のパナマとの国境を確立したと発表した。中国の王毅外相とパナマのサインマロ副大統領が北京で「外交関係樹立に関する共同声明」に署名した。

*6月14日午前、米国首都のワシントン近郊のバージニア州アレクサンドリアで共和党下院ナンバー3のステイブ・スカリス下院議員や議員スタッフ、警官らが撃たれた。容疑者は射殺された。

*6月14日、アフガニスタン東部ナンガルハル州選出のザヒル下院議員が「イスラム国」が同州の山岳地帯トラボラをほぼ制圧したと明らかにした。トラボラはタリバンの要衝で、アフガン東部で「イスラム国」の勢力拡大が続いていることが浮き彫りとなった。

*6月15日、シリア政府軍が中部ホムズ県のアラク天然ガス田を「イスラム国」から奪回した。

*6月15日(日本)、共謀法案が、中間報告を経て、参議院本会議で強行採決され、自公、維新の賛成多数で可決された。

*6月15日、ユーロ圏が財務相会合を開き、ギリシャに85億湯0路の追加融資をすることで合意した。

*6月15日、トランプ大統領がオバマ前政権が緩和した対キューバ経済制裁を再強化する方針を決定。渡航制限を厳格化するほか、キューバ軍関連企業との取引を規制する内容。

*6月15日、コロンビアのFARCのロンドニョ最高司令官が内戦終結の和平協定に基づく武装解除について期限の20日までに完了させると強調した。

*6月16日、アジアインフラ投資銀行が韓国済州島で2度目の年次総会を開き、地球温暖化対策に結びつく投融資に注力していく方針を打ち出した。

*6月16日、ロシア国防省がロシア軍が5月28日にシリア国内で実施した空爆により

「イスラム国」の最高指導者アブバクル・バグダディ容疑者が死亡した可能性がある」と発表した。

* 6月16日、米国ミネソタ州の裁判所の陪審員が昨年7月の黒人男性（32）の射殺事件で過失致死などに問われた警官ジェニロニモ・ヤネズ被告（29）に無罪判決を言い渡した。同州セントポールでは判決後に抗議行動が起きた。

* 6月16日、イスラエル警察によると、エルサレムの旧市街付近でパレスチナ人の男3人による襲撃により女性警官が刺殺された。

* 6月17日、アフリカ連合（AU）が領土問題をめぐり緊張状態にあるジブチとエリトリア両国に「自制」を呼びかけた。衝突を防ぐためカタール軍が駐留していたが、（トランプの中東訪問を受け）、イランと良好な関係にあるカタール軍が14日に撤退したため、同地気をエリトリアが占領、一気に緊張が高まっている。

* 6月17日、イエメンの北部サアダでサウジアラビア主導の連合軍が市場を空爆、少なくとも25人が死亡した。

* 6月18日、フランスで下院選（577議席、小選挙区制）の決選投票が投開票され、マクロン大統領の新党「共和国前進」が308議席を獲得、42議席を獲得した連携相手の中

道政党「民主運動」と合わせて過半数を大きく上回った。保守系の共和党は137議席、社会党グループは44議席。「服従しないフランス」は17議席、共産党は10議席で左派は計27議席となった。国民戦線は8議席にとどまった。

* 6月18日、シリア北部ラッカ近郊で米軍戦闘機がアサド政権軍機を撃墜した。ラッカでは米軍を中心とした有志連合側が「イスラム国」に対する包囲網を狭める一方で、アサド政権軍も周辺に迫っており、双方の間で緊張が高まっている。政府軍機がクルド人主体の民兵組織「シリア民主軍（SDF）」戦闘員の近くを爆撃したことが原因。

* 6月18日、イラク軍や治安部隊が「イスラム国」が最大拠点としてきたイラク北部モスルの旧市街へ3方向から突入作戦を開始した。イラク軍によると、旧市街にいる戦闘員は推定で500人以上。10万人以上の市民が「人間の盾」として残されている。

* 6月18日、イランの精鋭部隊・革命防衛隊がシリア東部のデリゾールにある「イスラム国」の拠点にミサイル攻撃をかけた」と発表した。18人が死亡したテヘランでのテロに対する報復としている。

* 6月18日、マリの首都バマコ東郊でイスラム教徒の武装集団がリゾート施設を襲撃、少なくとも4人が死亡した。

* 6月19日、ロンドン北部フィンスベリー・パークでモスク近くにいたイスラム教徒らの列に乗用車1台が突っ込む事件が起き、男性1人が死亡、10数人が負傷した。容疑者は反イスラム主義者（48）。

* 6月19日、イギリスのEUからの離脱交渉が本格的に始まった。イギリス側は総選挙で与党が肺bの櫛、一方フランスは18日の総選挙でマクロン大統領の新党が大勝する

など、ドイツと連携して欧州統合の深化を目指す。

* 6月19日、北朝鮮で約1年半拘束されて昏睡状態で帰国していたバージニア大学生のオットー・ワームビア氏(22)が入院していたオハイオ州ワイオミングの病院で死亡した。

* 6月19日、パリの繁華街シャンゼリゼ通りで治安維持を担う憲兵隊の車列に乗用車が突っ込んで炎上、運転していた男は死亡した。容疑者はパリ郊外に住む31歳の男で、「イスラム国」に忠誠を誓う文書を残していた。

* 6月19日、インドネシア国防相がマレーシア、フィリピンとの合同海上パトロールを北カリマンタン州タラカンで開始したと発表した。

* 6月19日、キューバのロドリゲス外相がトランプ大統領が発表した対キューバ制裁の一部復活を批判し、「われわれは圧力や脅しの下で、交渉を行うことはない」と表明した。

* 6月20日、ベルギーの首都ブリュッセルにある中央駅の構内で爆発が発生した。検察によると、爆発物を持ち込んだと見られる容疑者に兵士が発砲、容疑者は死亡した。容疑者はモロッコ系。

* 6月20日、米国ジョージア州で行われた連邦下院第6選挙区補欠選挙の決選投票が行われ、共和党のカレン・ヘンデル(56)が民主党のジョン・オーソフ(30)に辛勝した。ヘンデルの得票率は51.6%、オーソフは47.4%。同選挙区では1979年以降、共和党が議席を独占。

* 6月20日、フィリピンのドゥアルテ大統領がミンダナオ島のイリガン市に設けられた避難施設を訪れ、近くのマラウィ市で続いている過激組織「イスラム国」掃討戦について市街地爆撃を謝罪した。

* 6月20日、国連高等弁務官事務所(UNHCR)は「世界難民の日」の同日、今年に入り7万7000人以上が欧州を目指して地中海へ出航し、約2000人が水死したと明らかにした。

* 6月20日、シリア東部タンフの米軍駐屯地近くで米軍の戦闘機がイラン製無人機を撃墜した。米有志連合は声明を出し、無人機が「敵意を示し迫ってきた」と撃墜の理由を説明した。

* 6月21日付け『朝日新聞』が、北朝鮮当局者が6月1～2日にスウェーデンで開催された同国の治安保障開発政策研究所(ISDP)主催の会議に出席し、「朝鮮半島の非核地帯化」を目指す立場を主張していた。北朝鮮からは外務省傘下の軍縮平和研究所艦部が参加した。

* 6月21日、フィリピン南部ミンダナオ島のピグカワヤンで反政府武装祖ひき「バンサモロ・イスラム自由戦士」の戦闘員が町を襲撃し、治安部隊と銃撃戦となった。武装集団側は一時超学校に侵入したが、その後逃走した。「バンサモロ・イスラム自由戦士」は2010年に「モロ・イスラム解放戦線(MILF)」から分離した強硬派。

* 6月21日、ミャンマー政府が同国西部ラカイン州マウンドー近くの山中で「テロリストの訓練キャンプを発見し、武装したテロリスト3人を射殺した」と発表した。イスラム教徒

ロヒンギャの武装集団と見られる。

* 6月22日、アフガニスタン南部ヘルマンド州ラシュカルガの銀行前で車が爆発し、少なくとも市民ら29人が死亡、約50人が負傷した。「タリバン」が犯行声明を出した。

* 6月23日、ロイター電などがサウジアラビア、アラブ首長国連邦、バーレーン、エジプトの4か国がカタールに対し、衛星テレビアルジャジーラの閉鎖、イランとの関係の縮小など13の要求を問題解決のためとさしてクウェートを通じてカタールに届けたと報じた。

* 6月23日、パキスタンで複数回の爆発があり、50人が死亡、少なくとも170人が負傷した。北西部のパラチナルの市場では2回の爆発があり、37人が死亡、150人以上が負傷した。

* 6月25日、イタリア政府が経営難にある地方銀行2行の破綻処理を決めた。優良資産や従業員は国内大手行インテザ・サンパオロが引き継ぐ。破綻処理に伴い、イタリア政府が最大約170億ユーロの支援を表明した。

* 6月25日、トルコのエルドアン大統領がサウジアラビアなどアラブ4か国が断交したカタールに要求している13項目について、「主権侵害は許されないから国際法違反だ」と批判した。

* 6月25日夜から、ナイジェリア北部マイドゥグリで7人が相次いで自爆テロを実行し、計9人が死亡、13人が負傷した。自爆犯のうち6人は女性だった。

* 6月26日、イギリスのメイ首相が率いる与党・保守党が下院の過半数の支持を固めるために閣外協力を要請していた北アイルランドの地域政党・民主統一党（DUP）と最終合意に達した。保守党がDUP 10議席と合わせて過半数の327議席を確保することになった。

* 6月26日、トランプ大統領が訪米中のモディ・インド首相と会談し、会談後の記者会見で米国産の天然ガスや防衛装備品をインドに輸出することで合意したと発表した。

* 6月26日、イギリスのメイ首相がEU離脱に伴うEU市民の権利について詳細な提案を明らかにした。提案によると、すでに永住権を持つ人は離脱後もイギリス市民と同様の県令を持つ。

* 6月26日、国連監視団がコロンビアの約7000人の戦闘員を擁するFARCの武装解除が完了したと発表した。

* 6月26日、米国連邦最高裁がトランプ大統領が3月に署名した中東・アフリカのイスラム圏6ヶ国の国民の入国を禁じる大統領令について、今秋に最終判断を決めるまで条件付きで執行を認めた。

* 6月27日、イギリス北部スコットランド自治政府のスタージョン首席大臣がスコットランド議会でイギリスからの独立を問う住民等事業の再実施計画を見直す方針を発表した

* 6月27日、コロンビアのサンタス大統領とFARCのロンドニョ最高司令官がFARCの武装解除式典で武装解除を完了したと宣言した。

* 6月27日、コロンビアのFARCが武装解除の完了を宣言した。国連派遣団に7132

丁の自動小銃等が引き渡された。同日、同国中部メセタスで記念式典が行われた。

* 6月27日、ケニア南部で道路に仕掛けられた爆弾が爆発し4人の子どもを含む8人が死亡した。

* 6月27日、スコットランド自治政府のスタージョン首相がエディンバラの自治議会で演説し、イギリスからの独立を問う2回目の住民投票の早期実施計画について「リセットする」と述べ、2019年3月に予定されているイギリスのEU離脱の行方が明確になるまで延期すると表明した。

* 6月28日、シリアのアサド政権が化学兵器の使用準備をしているとされる問題で、マディン米国国防長官が「(化学兵器は) 使用されなかった」、「彼らは警告を真剣に受け止めたようだ」と記者団に語った。他方同30日、化学兵器禁止機関(OPCW)は北西部イドリブ県で4月に民間人100人以上が死亡した空爆で使われたのが、猛毒のサリンを道板化学兵器だったとの調査結果を発表した。

* 6月29日、イラク政府軍が「イスラム国」が最大拠点としてきた北部モスル中心部にあるヌーリ・モスクを奪還したと発表した。

* 6月29日、トランプ政権が高速対レーダーミサイル(CGM88)の部品など総額約14億ドル掃討の武器を台湾に売却すると議会に通知したホワイトハウスで首脳会談し、米韓同盟の公約と米国による拡大抑止力強化を明記した上で「正しい条件下で」対話の門戸が開かれていることを強調した共同声明を発表した。

* 6月30日、トランプ大統領と訪米中の文在寅韓国大統領が会談した。

* 6月27日、コロンビアのFARCが武装解除の完了を宣言した。国連派遣団に7132丁の自動小銃等が引き渡された。同日、同国中部メセタスで記念式典が行われた。

* 6月27日、ケニア南部で道路に仕掛けられた爆弾が爆発し4人の子どもを含む8人が死亡した。

* 6月27日、スコットランド自治政府のスタージョン首相がエディンバラの自治議会で演説し、イギリスからの独立を問う2回目の住民投票の早期実施計画について「リセットする」と述べ、2019年3月に予定されているイギリスのEU離脱の行方が明確になるまで延期すると表明した。

* 6月28日、シリアのアサド政権が化学兵器の使用準備をしているとされる問題で、マディン米国国防長官が「(化学兵器は) 使用されなかった」、「彼らは警告を真剣に受け止めたようだ」と記者団に語った。他方同30日、化学兵器禁止機関(OPCW)は北西部イドリブ県で4月に民間人100人以上が死亡した空爆で使われたのが、猛毒のサリンを道板化学兵器だったとの調査結果を発表した。

* 6月29日、イラク政府軍が「イスラム国」が最大拠点としてきた北部モスル中心部にあるヌーリ・モスクを奪還したと発表した。

* 6月29日、トランプ政権が高速対レーダーミサイル(CGM88)の部品など総額約14億ドル掃討の武器を台湾に売却すると議会に通知したホワイトハウスで首脳会談し、

米韓同盟の公約と米国による拡大抑止力強化を明記した上で「正しい条件下で」対話の門戸が開かれていることを強調した共同声明を発表した。

* 6月30日、トランプ大統領と訪米中の文在寅韓国大統領が会談した。